

福祉行財政と福祉計画

専門教育科目 / 4 単位 / T 授業

担当教員 山崎 睦男

■使用テキスト

社会福祉士養成講座編集委員会(編)『新 社会福祉士養成講座第10巻 福祉行財政と福祉計画 第5版』
中央法規出版 2017

◆参考テキスト

講義概要・一般目標

福祉実践は、国が高齢者、障害者、児童、母子・寡婦、低所得者など、社会福祉の対象者別に立案する制度の枠組みに基づき実施されてきた。

1990年代以降、市町村を中心とするサービスの提供とサービス提供主体の拡大が急速に進められ、また、社会福祉構造改革により、サービス利用者と提供者の対等な関係の確立、多様な需要への地域での総合的支援、多様な主体の参入促進、サービスの質と効率性の確保、情報公開による事業運営の透明性の確保、費用の公正かつ公正な負担、住民の積極的参加で福祉文化の創造等の方向が目指された。

現代の社会福祉サービスや支援は、国が基本的な施策の方向性を示し、市町村をベースに、行政担当者とサービス利用者である住民、事業者が参加して立案計画に基づき実施することが求められている。福祉専門職は、現場実践のみならず、計画策定でも専門性が求められる。その前提で、行政、財政、福祉計画の策定等を学習する。

到達目標

- 1) 福祉行財政に関する国・都道府県・市町村の役割および国と地方の関係を理解する
- 2) 福祉制度の財源、福祉行財政の動向、福祉行政の組織、団体および専門職の役割について理解する
- 3) 福祉計画の目的、意義、構成、計画策定の体制、方法、留意点等について理解する

評価方法

科目単位認定試験により評価。

学習指導

第1章 福祉行財政と福祉計画

この章のポイント

最初に福祉の概念をいくつかの角度から整理した後、第二次世界大戦後、半世紀以上にわたる社会福祉制度の展開過程を学ぶ。また、今日の社会福祉のなかで重要な手段となっている福祉計画登場の背景、考え方を学ぶ。

第2章 福祉行政

この章のポイント

社会福祉援助の取り組みの実践現場が法制度、福祉行政による規定、活用できる社会資源の種類、手続き方法等を学ぶ。最近の財政赤字や急激な経済の減速などを背景に社会福祉制度の流動化の状況、社会経済システムの変化に伴う、地方分権化、地方自治体との関係の転換を学ぶ。

第3章 福祉財政

この章のポイント

社会福祉の財政は、福祉サービスを供給する必要な財源を調達し、必要な支出をすることである。

国、地方公共団体の財政ポイントを理解し、「三位一体改革」にみられるように、「地方分権一括法」による、国と地方公共団体の関係、共同募金等も含めた、多面的な福祉財政について学ぶ。

第4章 福祉行政の組織・団体と専門職の役割

この章のポイント

福祉行政の組織は、社会福祉制度の実施を担う団体・組織として、国、地方公共団体の諸専門機関の役割、また、業務委託する相談機関等がどのように配置され、運営されているか等を学ぶ。

第5章 福祉計画の目的と意義

この章のポイント

福祉行政機関で直接行う相談援助の場面が相対的に減少傾向にある。福祉援助を実施している現場の声を行政による福祉計画に反映させることが、福祉専門職の重要な役割となっていること等を学ぶ。

福祉援助の実施、提供機関で個別援助に関わる社会福祉士として、福祉計画にかかわる目的、意義を学ぶ。

第6章 福祉計画の理論と技法

この章のポイント

福祉計画の基本的視点として福祉計画の概念、類型等を理解し、次に福祉計画の意味、内容を一連の過程や多元的主体による行為システム、すなわち計画化、福祉計画の作成過程、福祉計画のモデル、特徴、作成技法、作成上の留意点等について学ぶ。

第7章 福祉計画の実際

この章のポイント

事例研究「老人福祉計画・介護保険事業計画」「障害者計画・障害者福祉計画」「次世代育成支援行動計画」「地域福祉計画」を通して、法定化されるまでの歴史的経緯、社会背景、具体的な策定体制、策定過程・技法、計画の構成等を学ぶ。